

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第95期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	富士機工株式会社
【英訳名】	Fuji Kiko Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久田 修義
【本店の所在の場所】	静岡県湖西市鷺津2028番地
【電話番号】	053（575）2717
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 安形 文男
【最寄りの連絡場所】	静岡県湖西市鷺津3131番地
【電話番号】	053（575）2717
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 安形 文男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第1四半期 連結累計期間	第95期 第1四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	23,927	25,574	104,003
経常利益 (百万円)	1,565	1,708	7,554
四半期(当期)純利益 (百万円)	896	1,041	4,144
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,916	828	6,580
純資産額 (百万円)	27,737	31,914	31,094
総資産額 (百万円)	66,800	71,608	72,889
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.90	19.63	78.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.4	35.6	34.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が見られましたが、概ね想定範囲内の動きとなっており、景気の回復基調が続いております。

世界経済は、米国においては内需の回復が経済の拡大を下支えし、堅調に推移しました。欧州においては生産活動や個人消費の緩やかな回復が見られたものの、依然として先行き不透明感が残る状況で推移しました。アジアにおいては、一部の国において成長率の鈍化が見られました。

当社グループの関連する自動車業界においては、国内の新車販売台数は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が見られました。また、海外の新車販売台数は、米国、中国では引き続き増加し、欧州は回復基調ではありますが、回復のテンポは緩慢でした。一方、アジアにおいては、タイ・インドなどでは減少が続いております。

このような経営環境下で当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は255億7千4百万円（前年同四半期比6.9%増）となりました。

利益につきましては、営業利益は16億5千6百万円（前年同四半期比18.6%増）、経常利益は17億8百万円（前年同四半期比9.2%増）、四半期純利益は10億4千1百万円（前年同四半期比16.1%増）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

a. ステアリングコラム事業

売上高は152億3千3百万円と前年同四半期に比べ17億7千7百万円（13.2%）の増収となり、営業利益は10億3千5百万円（前年同四半期比4.5%増）となりました。

b. シート事業

売上高は65億5千2百万円と前年同四半期に比べ2億8百万円（3.1%）の減収となり、営業利益は2千9百万円（前年同四半期は8千2百万円の営業損失）となりました。

c. パワートレイン事業

売上高は37億8千8百万円と前年同四半期に比べ7千7百万円（2.1%）の増収となり、営業利益は5億9千1百万円（前年同四半期比20.9%増）となりました。

所在地別セグメントの業績はつぎの通りであります。

当第1四半期連結累計期間より、管理区分の見直しに伴い、所在地別セグメント区分について、従来「その他地域」に含めていたメキシコ、ブラジルを従来の「北米」に統合し「米州」として表示し、また、インドネシア、タイを「東南アジア」として表示しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	中国	東南アジア	計	消去又は全社	連結
売上高								
（1）外部顧客への売上高	11,904	4,330	5,125	2,940	1,273	25,574	-	25,574
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	1,131	6	101	44	53	1,337	1,337	-
計	13,035	4,336	5,227	2,984	1,327	26,912	1,337	25,574
営業利益	470	149	297	599	113	1,630	25	1,656

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（1）米州.....米国、ブラジル、メキシコ

（2）欧州.....フランス、スウェーデン、チェコ

（3）中国.....中国

（4）東南アジア...インドネシア、タイ

（2）財政状態の分析

資産につきましては、前連結会計年度末に比べて12億8千万円（1.8%）減少し、716億8百万円となりました。これは、現金及び預金が12億6千万円（11.8%）、建物及び構築物が1億6千1百万円（2.3%）減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて21億円（5.0%）減少し、396億9千4百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が4億8千5百万円（3.4%）、長期借入金が7億3千6百万円（15.9%）減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて8億1千9百万円（2.6%）増加し、319億1千4百万円となりました。これは、利益剰余金が10億3千2百万円（8.2%）増加したこと等によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は4億9千2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,171,286	53,171,286	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	53,171,286	53,171,286	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	53,171,286	-	5,985	-	4,791

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 128,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 52,799,000	52,799	-
単元未満株式	普通株式 244,286	-	-
発行済株式総数	53,171,286	-	-
総株主の議決権	-	52,799	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
富士機工株式会社	静岡県湖西市鷺津 2028番地	128,000	-	128,000	0.24
計	-	128,000	-	128,000	0.24

（注）当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は130,536株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,682	9,421
受取手形及び売掛金	23,218	23,402
たな卸資産	6,407	6,325
繰延税金資産	894	960
その他	2,123	2,231
貸倒引当金	145	151
流動資産合計	43,181	42,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,143	6,982
機械装置及び運搬具（純額）	8,969	8,937
土地	5,447	5,458
建設仮勘定	2,705	2,813
その他（純額）	1,406	1,435
有形固定資産合計	25,672	25,627
無形固定資産		
のれん	228	208
その他	886	881
無形固定資産合計	1,115	1,090
投資その他の資産		
投資有価証券	1,778	1,737
長期貸付金	20	20
繰延税金資産	1,043	873
その他	79	69
投資その他の資産合計	2,920	2,700
固定資産合計	29,707	29,418
資産合計	72,889	71,608

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,272	13,786
短期借入金	9,799	9,709
未払法人税等	1,113	619
製品保証引当金	782	769
役員賞与引当金	34	8
未払費用	4,635	4,627
その他	3,150	3,386
流動負債合計	33,788	32,907
固定負債		
長期借入金	4,619	3,883
繰延税金負債	90	87
役員退職慰労引当金	147	132
環境対策引当金	46	46
退職給付に係る負債	2,452	2,066
その他	651	569
固定負債合計	8,006	6,786
負債合計	41,795	39,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,985	5,985
資本剰余金	4,791	4,791
利益剰余金	12,628	13,661
自己株式	37	38
株主資本合計	23,368	24,400
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,139	1,781
退職給付に係る調整累計額	727	683
その他の包括利益累計額合計	1,412	1,097
少数株主持分	6,313	6,415
純資産合計	31,094	31,914
負債純資産合計	72,889	71,608

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
売上高	23,927	25,574
売上原価	19,637	20,898
売上総利益	4,290	4,676
販売費及び一般管理費	2,893	3,019
営業利益	1,397	1,656
営業外収益		
受取利息	23	36
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	64	61
為替差益	104	-
その他	50	75
営業外収益合計	244	173
営業外費用		
支払利息	56	55
為替差損	-	52
その他	19	13
営業外費用合計	75	121
経常利益	1,565	1,708
特別損失		
固定資産除却損	12	5
特別損失合計	12	5
税金等調整前四半期純利益	1,552	1,703
法人税、住民税及び事業税	523	491
法人税等調整額	118	42
法人税等合計	405	449
少数株主損益調整前四半期純利益	1,147	1,254
少数株主利益	250	213
四半期純利益	896	1,041

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,147	1,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	-
為替換算調整勘定	673	447
退職給付に係る調整額	-	43
持分法適用会社に対する持分相当額	96	22
その他の包括利益合計	769	425
四半期包括利益	1,916	828
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,452	726
少数株主に係る四半期包括利益	463	102

【注記事項】

【会計方針の変更】

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が312百万円減少し、利益剰余金が203百万円増加、これに係る繰延税金資産が108百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証予約

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、保証予約を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
ソナ・フジキコー・オートモティブ・Ltd.	74百万円 (43百万 I N R)	- 百万円 (- 百万 I N R)

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	826百万円	828百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	159	3	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	212	4	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	ステアリング コラム事業	シート事業	パワートレイン 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	13,456	6,761	3,710	23,927	-	23,927
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	13,456	6,761	3,710	23,927	-	23,927
セグメント利益又は 損失()	990	82	489	1,397	-	1,397

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	ステアリング コラム事業	シート事業	パワートレイン 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	15,233	6,552	3,788	25,574	-	25,574
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	15,233	6,552	3,788	25,574	-	25,574
セグメント利益	1,035	29	591	1,656	-	1,656

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	16円90銭	19円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	896	1,041
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	896	1,041
普通株式の期中平均株式数 (千株)	53,049	53,041

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

富士機工株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 加 地 敬 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 村 透 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士機工株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士機工株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- （注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。